

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定（イ）

指定業種に属する事業を行っており、最近3ヶ月間の売上高が前年同期比マイナス5%以上の中小企業者。

【認定申請に必要な書類】

| | | |
|---|---|-----|
| 1 | 認定申請書（【認定申請書の区分】から様式を選択） | 2部 |
| 2 | 売上高比較明細表 | 1部 |
| 3 | 最近3か月の売上がわかる書類（※） | 1部 |
| 4 | 前年同期3か月の売上がわかる書類（※） | 1部 |
| 5 | 法人：商業登記簿謄本（全部事項証明書） 個人：住民票 | 1部 |
| 6 | 法人：①直近の確定申告書（法人税・消費税、税務署に提出する書類）の写し、 ②決算報告書（内訳書を含む）の写し、③法人事業概況説明書の写し 個人：青色申告書（決算書含む）、白色申告書（収支内訳書含む）のいずれかの写し | 各1部 |
| 7 | 許認可証の写し | 1部 |

（※）3，4の売上がわかる書類については、元帳の写し、月別残高試算表など。

【認定申請書の区分】

- | | |
|-----------------------|----------------|
| 1.（単一事業者） | ・ ・ 様式第5-（イ）-① |
| 2.（兼業者） 全て指定業種に属する事業 | ・ ・ 様式第5-（イ）-① |
| 3.（兼業者） 主たる業種が指定業種 | ・ ・ 様式第5-（イ）-② |
| 4.（兼業者） 複数の指定業種に属する事業 | ・ ・ 様式第5-（イ）-③ |

【その他】

- ・ 本人以外の申請の場合は、上記の他に委任状が必要です。
- ・ 月別で売上を記録していない場合は、売上の確認ができる資料をコピーし、月別にまとめた表を添えた上で申請していただく必要があります。

【申請先】

御嵩町役場2階 まちづくり課 まちづくり推進係
電話0574-67-2111（内線2245）

委 任 状

御嵩町長 様

令和 年 月 日

委任者

住所

氏名

私は、別紙中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づく
認定申請手続きに関する一切の権限を下記のものに委任します。

受任者

住所

氏名

連絡先

認定権者記載欄

| | | |
|--|--|--|
| | | |
| | | |

様式第5-(イ)-①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-①)

令和 年 月 日

御嵩町長 渡邊公夫 様

申請者

住所

氏名

印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)

| | | |
|--|--|--|
| | | |
| | | |

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

B-A

B x 100

減少率 %

A: 申込時点における最近3か月間の売上高等 円(注3)

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等 円(注3)

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) (注2)には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

「御ま推 第 号」

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

認定者名

印

申請者名： _____

(表 1 : 事業が属する業種毎の最近 1 年間の売上高)

| 業 種 (※ 1) | 最近の売上高 | 構成比 |
|-----------|--------|------|
| | 円 | % |
| (※ 2) | 円 | % |
| | 円 | % |
| | 円 | % |
| 全体の売上高 | 円 | 100% |

※ 1 : 業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※ 2 : 指定業種の売上高を合算して記載することも可

(表 2 : 最近 3 か月の売上高【A】)

| | |
|------------------|---|
| 企業全体の最近 3 か月の売上高 | 円 |
|------------------|---|

(表 3 : 最近 3 か月の前年同期の売上高【B】)

| | |
|-----------------------|---|
| 企業全体の最近 3 か月の前年同期の売上高 | 円 |
|-----------------------|---|

(最近 3 か月の企業全体の売上高の減少率)

$$\frac{【B】 \quad \text{円} - 【A】 \quad \text{円}}{【B】 \quad \text{円}} \times 100 = \quad \text{\%}$$

(注) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

| |
|---------|
| 認定権者記載欄 |
| |

様式第5-(イ)-②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-②)

令和 年 月 日

御嵩町長 渡邊公夫 様

申請者
 住 所 _____
 氏 名 _____ 印

私は、 _____ 業(注2)を営んでいるが、下記のとおり、 _____ (注3)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

売上高等

| | | |
|----------------------------|-----------|---|
| $\frac{B-A}{B} \times 100$ | 主たる業種の減少率 | % |
| | 全体の減少率 | % |

A: 申込時点における最近3か月間の売上高等

| | |
|------------|---|
| 主たる業種の売上高等 | 円 |
| 全体の売上高等 | 円 |

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等

| | |
|------------|---|
| 主たる業種の売上高等 | 円 |
| 全体の売上高等 | 円 |

(注1) 本様式は、主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい事業)が属する業種(主たる業種)が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) _____ 業(注2)には、主たる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。

(注3) _____ (注3)には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

「御ま推 第 _____ 号」

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

認定者名

印

申請者名： _____

(表 1 : 事業が属する業種毎の最近 1 年間の売上高)

当社の主たる事業が属する業種は _____ (※ 1)

| 業種 (※ 2) | 最近 1 年間の売上高 | 構成比 |
|----------|-------------|------|
| | 円 | % |
| | 円 | % |
| | 円 | % |
| | 円 | % |
| 企業全体の売上高 | 円 | 100% |

※ 1 : 最近 1 年間の売上高が最大の業種名 (主たる業種) を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※ 2 : 業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

(表 2 : 最近 3 か月の売上高)

| | |
|----------------------|---|
| 主たる業種の最近 3 か月の売上高【A】 | 円 |
| 企業全体の最近 3 か月の売上高【A'】 | 円 |

(表 3 : 最近 3 か月の前年同期の売上高)

| | |
|---------------------------|---|
| 主たる業種の最近 3 か月の前年同期の売上高【B】 | 円 |
| 企業全体の最近 3 か月の前年同期の売上高【B'】 | 円 |

(1) 主たる業種の減少率

$$\frac{【B】 \quad \text{円} - 【A】 \quad \text{円}}{【B】 \quad \text{円}} \times 100 = \quad \text{\%}$$

(2) 全体の減少率

$$\frac{【B'】 \quad \text{円} - 【A'】 \quad \text{円}}{【B'】 \quad \text{円}} \times 100 = \quad \text{\%}$$

(注) 認定申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等 (例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など) や、上記の売上高が分かる書類等 (例えば、試算表や売上台帳など) の提出が必要。

| 認定権者記載欄 | | |
|---------|--|--|
| | | |
| | | |

様式第5-(イ)-③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-③)

令和 年 月 日

御嵩町長 渡邊公夫 様

申請者

住所 _____

氏名 _____ 印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、_____ (注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

| | | |
|--|--|--|
| | | |
| | | |

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する指定業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{B-A}{D} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

A: 申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円

D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 _____ 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{D-C}{D} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

C: Aの期間の全体の売上高等 _____ 円

D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 _____ 円

「御ま推 第 _____ 号」

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

認定者名

印

(注1) 本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) _____ (注2)には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

申請者名： _____

(表 1 : 売上高が減少している指定業種)

| a. 売上高が減少している指定業種 (※1) | b. 最近3か月の前年同期の売上高 | c. 最近3か月 (令和 年 月～ 令和 年 月) の売上高 | d. 減少額 |
|------------------------|-------------------|---|--------|
| | 円 | 円 | 円 |
| (※2) | 円 | 円 | 円 |
| 合計 | 円 【B】 | 円 【A】 | 円 |

※1 : 認定申請書の表には、a. 欄に記載する指定業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）と同じ業種を記載。a. 欄には売上高が把握できている指定業種のための記載でも可。

※2 : 指定業種の売上高を合算して記載することも可。

(表 2 : 全体の売上高)

| 最近3か月の前年同期の全体の売上高 | 最近3か月(令和 年 月～ 令和 年 月) の全体の売上高 | 減少額 |
|-------------------|-------------------------------------|-----|
| 円 【D】 | 円 【C】 | 円 |

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【D】 \text{円}} \times 100 = \text{ } \%$$

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{【D】 \text{円} - 【C】 \text{円}}{【D】 \text{円}} \times 100 = \text{ } \%$$

(注) 認定申請にあたっては、表1に記載している指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。